

海外安全対策情報

【2021年7月～9月】

当地に居住する在留邦人の皆様及び旅行や出張等で当地を訪れる短期滞在者の皆様
が、当地で安全にお過ごしいただくため、ご注意頂きたい事件・事故情報などについ
て、以下のとおり取りまとめましたので、皆様の安全対策の参考にしてください。

1. 治安概況

山東省の治安は比較的良好とされていますが、あらゆる犯罪が日常的に発生して
おり、時には凶悪犯罪と呼ばれる類の事件も発生しています。

当地での犯罪の態様には、窃盗や恐喝事件、地下鉄等での痴漢行為や麻薬等の違法
薬物犯罪のほか、特に詐欺被害が多発しており、微信や支付宝等の電子決済機能を悪
用した電信詐欺が後を絶たない状況にあります。さらに、飲酒や交通マナーに伴う揉
め事が多発傾向にあり、特に飲酒に起因した事案では、傷害事件や警察官に対する公
務執行妨害等に発展したケースも報道されています。

また、当地では飲酒運転に対する取締りが強化されており、自分が飲酒後運転しな
いことはもちろん、飲酒者が運転する車両にも同乗してはいけませんし、飲酒者に自
己所有の車両を運転させないように気をつけなければなりません。また、売春などの
性的サービスも禁止されており、買春側も取締りの対象になります。

2. 防犯対策

当地では、過去に邦人がスリや置き引き等の盗難被害に遭う事案や、夜間盛り場な
どでトラブルに巻き込まれる事案が発生しています。よって、次のような点に留意し
ながら、犯罪に巻き込まれることのないように注意してください。

- (1) 外出時は周囲をよく観察し、異変を察知した場合はすぐにその場を立ち去る。
- (2) 必要以上に華やかな服装や目立つ行為、発言等は避ける。
- (3) 深夜の外出や、夜間暗くて人通りの少ない場所の通行をなるべく避ける。
- (4) 子供を一人で外出させない、外出時に子供から目を離さない。
- (5) 見知らぬ相手からの勧誘、要求には安易に応じない。
- (6) 違法薬物の受取や使用は、どんな理由があっても絶対にしない。
- (7) 不特定多数の人が集まる場所では、手荷物や貴重品の管理に細心の注意を払う。

3. 事件・事故報道

(1) 詐欺関連

ア 未解決電信詐欺事件（青島市）

青島市在住の女性は、7月15日、スマホやキャッシュカードが手元にあるにも
関わらず、就寝中の10分間に3,000元ずつ12回、合わせて36,000元を湖南省の
ATMで引き落とされる被害にあった。女性は銀行に対し補償を求めているが、
同銀行は、女性が華為ペイをインストールした際に暗証番号が漏れたことが原因
だとしており、現在も警察の捜査が続いている。

海外安全対策情報

また、平度市在住の女性は、7月13日、“北京警察”を名乗る詐欺犯から11,000元の未払い記録があるとの電話を受けた。女性は、自分名義のクレジットカードはないと伝えたが、犯人は女性の個人情報を知っており、微信で正式な公文書を送信してくるなどしたため、危うく信用してしまうところ、当該詐欺電話を察知した警察が臨場し、未然に阻止した。

2021年5月25日、最高人民法院は「銀行カード民事事件の審理に関する規定」を發布し、顧客が被害にあった際、自己に責任がない旨を証明すれば、銀行に補償を求めることができ、クレジットカード上の支払義務がない旨を明確にした。警察は、電信ネット詐欺防止のため、以下の注意をするよう市民に促している。

- ① 見知らぬ電話やメールは応答せず、“サービス”や“スタッフ”等素性不明の相手であれば政府機関に電話で身分確認をする。
- ② 見知らぬ人に身分証番号や銀行口座番号、携帯電話のパスワード等の個人情報を漏らしたり、(見知らぬ人と) ネット決済しない。
- ③ コンピュータウィルスや偽装リンクに注意し、怪しいリンクをクリックしない。素性不明のQRコードを読み込んだり、無料WIFIに接続しない。

イ 支付宝を騙る電信詐欺事件（青島市）

6月9日、青島市の専業主婦は、“キャンパスローン登録抹消”や“身分情報修正”を理由に数か所のサイトで借金をさせられ、2時間で合計29万元の詐欺被害に遭った。

犯人の男は、電話でアリババグループの金融サービスを名乗り、「国家部門による不良キャンパスローン撲滅政策のため、大学生にはお金を貸せなくなる。あなたの支付宝口座情報は大学生のままであり、“借呗”や“花呗”の機能を閉じて更新しないと口座が凍結される」などと言って女性を騙し、同機能で借金した金を別の口座に送金させたという。女性は、以前にも詐欺被害に遭った過去があり、7月5日にも同様の詐欺電話があったそうだ。

支付宝のサイトでは、この様な新しい詐欺の手口に対し、「知らない人と金銭決済をせず、まずはサービスセンターの95188で確認したり、警察に通報して欲しい」と警告している。

ウ 微信の“紅包”機能を利用した新型電信詐欺事件（臨沂市）

近日、臨沂市公安局は、微信の紅包（ラッキーマネー）機能を利用した新型電信詐欺事件を解決し、被疑者5人を検挙した。3月21日午後3時頃、14歳の男性は、好奇心から見知らぬQQ群への招待に応じたところ、手続きに沿って紅包を送れば10倍の見返りがあると唆された。また、母親のスマホから自分の微信口座にお金を移すよう誘導され、偽のサイトで8万元分の買い物をさせられた後、午後6時に母親に発見されるまで紅包を送り続けた。被害額は合計21.6万元であったが、警察の捜査により現在まで17.6万元が返金されている。

警察によれば、以前の電信詐欺事件は銀行口座を利用したものが多く、警察は素早く口座凍結等の措置が執ることができたが、紅包の追及は難しいという。

エ 不正アクセス・電信詐欺事件（青島市）

青島の某貿易会社は、3月に中国銀行流亭支店において海外口座を開設後、7月にメールでやりとりした某外国企業と電子版の売買契約を締結し、6,100ユーロ（約5万元）を振り込んだ。

その後、早期の商品発送を促すため再度同企業に連絡し、求められるまま支付宝で32,000元を追加で支払ったが、後日電話で問い合わせた結果、支払先は別人であり、同企業のメールアドレスも、連絡に使用していたものとは違う（点が一つ少ない）ことが判明した。

警察が捜査した結果、電信詐欺犯人が、ハッキングにより被害者のメールアカウントに不正アクセスし、特定の時期から某外国企業に成り代わって被害者とやりとりを開始したとみられる。今次被害について、犯人は未検挙であり、支付宝で支払った32,000元は不明であるところ6,100ユーロのみは中国銀行流亭支店が回収し、被害者に還付された。

オ 同仁堂医師を詐称した電信詐欺及び個人情報侵犯事件（青島市）

青島中級法院は、同仁堂の医師を詐称して3,900万元余りを詐取した電信詐欺グループ27人に対し、主犯格に無期懲役、その他の犯行に関わった人間に1年7か月から12年までの有期懲役等の判決を下した。

主犯の魏某は、2017年に北京辰康永和公司を設立し、ネット上に虚偽の糖尿病治療広告を出すなどして糖尿病患者21,900余名の個人情報を騙し取っていた。また、有名な漢方ブランドの“同仁堂健康指導老師”や“中医老師”を詐称して被害者に電話や微信で連絡を取り、治療効果の無い健康食品を販売するなどして、7か月で3,900万元余りを稼いでいた。

法院は、犯人らの行為は詐欺罪を構成するとともに、公民個人情報侵犯罪をも構成するとした。また、3人以上で電信ネット詐欺を行っており、法律に基づいて詐欺犯罪集団と認定した。

(2) 連続窃盗事件（済南市）

済南市歴下区公安警察は、アパレルショップでの犯行を専門とする女性5人の窃盗団を四川省において検挙した。警察によれば、某アパレルショップから通報を受け監視カメラ映像を確認した結果、6月11日午後には犯行の記録が残されていたという。

5人は同郷で各々窃盗の前科があり、盗品選定役、防犯タグ解除役、店員の視線逸らし役、盗品運搬役等の役割分担が明確で、大きめの服を着て中に盗品を隠すか、ある時は自身の子供を背負って入店し、背中の際間に隠すなどの手口で犯行を行っており、捜査の結果、市内各所で衣類40枚余り、被害総額4万元余りを盗んでいたことが判明した。

(3) 飲酒運転者への恐喝事件（青島市）

7月14日、即墨区人民検察院は、飲酒運転者への恐喝を専門とする犯罪集団9人に対し、それぞれ8か月から3年8か月の有期懲役及び罰金を科した。彼らは、

海外安全対策情報

2020年12月、仲間2人が経営する飲食店において、飲酒後に運転して帰る客がいた際に連絡をとり、追いかけて後方側面から車をぶつけ、警察へ通報すると脅して示談を持ちかけ、45,000元を恐喝したという。彼らは、和解書を作成したり、被害者が了承したことを示すビデオも録画していた。

同グループの一人は、別のグループと同様の手口で3件の犯行を繰り返し、97,000元を脅し取っていたが、運転者が飲酒しておらず恐喝が失敗する場合もあり、この際は200元を示談金として支払っていた。

(4) ゴキブリを使った恐喝事件（青島市）

近日、湛山派出所は、食事後にゴキブリを故意に料理へ投入し、“慰謝料”名目でレストランを恐喝した黒竜江省出身の男女を検挙した。二人は、青島市内の有名なレストランを選び、食事後にゴキブリを入れて慰謝料を請求する手口で、青島市内の9店舗で犯行に及び、計5,400元を得ていた。

被害を受けて不審に思ったレストラン経営者の一人がチャットグループで発信したところ、同様の被害を受けた店舗が多数あり、警察に届け出たことで発覚した。男は、インターネットでゴキブリを使った恐喝の手口を知ったと供述しており、警察が身体捜検した際には多数のゴキブリの死骸を所持していたという。

(5) 地下鉄内盗撮事件（青島市）

7月9日午後6時頃、地下鉄3号線の五四広場駅ホームで、女性客のスカートを盗撮した男が検挙された。男は同日、青島地下鉄3、2、11号線の多数の駅で複数の女性を尾行しながら盗撮を繰り返していたが、最後はスマホで盗撮している現場を他の男性乗客に確保され、警察に引き渡された。

警察が捜査した結果、男のスマホには104枚の盗撮写真があり、うち58枚が他人の私的部分を写したものであった。男は、盗撮写真に関する他の余罪も全て認め、治安管理条例第42条違反として行政拘留10日間の処罰を受けた。

(6) 飲酒運転者に2か月の拘留（青島市）

昨年2月、青銀高速青島東出口において飲酒運転発覚後に行方不明となり、本年4月にネット手配となっていた男（52歳）が遼寧省瀋陽で拘束され、拘留2か月の判決を受けた。

警察は、呼気検査で飲酒運転が判明した男に対して、証拠を固めるため病院で血液検査を実施したが、その後男と連絡が取れなくなりネット手配を行ったという。本年8月に瀋陽市警察が男の身柄を確保し、2400キロの護送を経て、翌月に即墨区人民裁判所で裁判が行われた。男は、「当初、警察からの電話に子供が出てしまい、何も言わなかったのが特に気にしていなかった。手配されているとは知らなかった。」と供述している。

(7) 放し飼いの犬に咬まれ6歳女児が重傷（聊城市）

8月23日午後8時頃、聊城市莘亭百農市場付近において、父親と買い物に来ていた6歳の女児が2匹の犬に襲われ、重傷を負う事件があった。女児は緊急手術を

海外安全対策情報

受け、命に別状はないものの、首を深く咬まれ動脈が見えるほどであった。

地元の間人によれば、同じ犬が半月前にも子供を咬む事件が発生していたとのこと、警察は飼い主の孟某を法律に従って処分する方針である。

(8) 遊園地不正入場事件（青島市）

高新区公安局は、紅島の某遊園地において客の不正入場を手助けし、利益を得ていたとして3人の被疑者を検挙した。警察の捜査によれば、3人は遊園地のスタッフに成りすまし、チケット代よりも明らかに低い金額を遊園地付近で提示して、客を破れた鉄柵の間から遊園地に入場させていたという。3人は、6月21日～30日の期間に90人以上を不正入場させ、14,000元余りの利益を得ていた。

(9) 自動車購入代金持ち逃げ事件（青島市）

青島市の元盛和自動車販売店において、契約後に販売担当者が車両の購入代金を持ち逃げする事件が発生し、3名の被害者が車両を受け取ることができず、合計40万元余りの被害を受けた。被害者らは、同店の管理責任を訴えたが、店側は“警察の捜査結果を待つ”として返金を拒否している。

上海錦天城法律事務所（青島市）の張鋼弁護士はこう説明する。「自動車の内覧、購入等の過程が全て店内で行われており、各種表現から販売担当者が店を代表していると消費者に誤認させてしまっている。民法上も、消費者が善意の第三者で悪意の無い状況では、店が全責任を負って車両を引き渡すか返金すべきであり、個人の犯罪をもって民事賠償責任を逃れられない。」

4. 治安対策等報道

(1) 山東省初のドローン規制通告（済南市）

6月30日、済南市政府は記者会見を開き、「済南市民用無人機等“低小慢”航空機の安全管理強化に関する通告」を発表した。山東省初のドローン管理法となり7月10日から実施となる。

○ 低慢小航空機とは

低空を飛び、速度が遅く、レーダーに捕捉され難いなどの特徴を持つ小型航空機
通常は高度500m以下、速度200km以下、レーダー反射面積2メートル以下
主に軽量飛行機・ヘリコプター、熱気球、民用無人機、航空模型等14種類

○ 10箇所 of 飛行可能空域

済南市大明湖区域・奥体中心漢峪金谷区域・千佛山景区・済南森林公園・華山公園帯・九如山景区・長清園博園区域・綉江河脉泉公園・白雲湖景区・清水湖公園

○ 9箇所 of 飛行禁止空域

空港保護空域

軍事禁止区域及び軍事工業関連重要研究・生産・試験施設保護区周辺500m以内
軍事管理区、市レベル以上党政府機関周辺200m以内

危険物を生産・保管する大企業及び可燃性重要物資の大型倉庫基地周辺100m以内
発電所、変電所、ガソリンスタンド、大規模駅周辺50m以内

海外安全対策情報

都市交通路線、陸橋（高速）路線及び同両側 100m 以内
国道、省道及び同両側 50m 以内
鉄道電力路線両側 500m 以内
政府が臨時に規制管理する区域

- 民用無人機（ドローン）産業は、近年急速に発展した新興産業であり、技術とマーケットの共同推進により、数量や市場規模が爆発的に増加。「2016 年中国無人機産業研究報告」によれば、2025 年には中国の市場総規模は 750 億元、空撮市場だけで 300 億元と予想される。
普及に従い、“違法な飛行” 報道が度々あるが、有効な規範や施策が無いいため、国内各地で墜落による受傷や、航空機妨害、大型イベント妨害等、公共の安全に影響する事件が発生。
- 本通告は、ドローンメーカー、販売者、関連協会、訓練機関や所有者が遵守すべき規律を明確化。メーカーは、国家基準品質、商品のパッケージと説明書に、実名登録しなければならない旨を明記し、購入者の氏名と連絡先を登録。販売者は、販売記録に購入者の氏名と連絡先、購入商品名、型式、製品番号等の情報を記載し、関連部門の査察を受けるとともに、国家規格に不適合な商品の販売は禁止。協会は、管理制度を確立して飛行管理や安全規範に関する知識を宣伝・普及。訓練機関は、法律や規定、安全に関する知識を訓練内容に入れる。所有者は、実名登録後に所有権が移転又は消滅した場合、主管部門に変更申請や抹消登録をするほか、管轄公安機関の情報収集作業に協力する。
また、操縦者は飛行可能空域であっても、2 時間前に飛行計画を web サイト又は済南公安の wechat に通報し、目視範囲内での飛行やその他航空機からの自主回避等の責任が課される。
規定に違反して重大な事故や結果を発生させた場合、犯罪を構成すれば刑事責任を追及され、構成しない場合でも法に従って治安管理处罰が課される。

(2) 出前配送業者の道路交通法違反統計（済南市）

7 月 22 日、済南交通警察は、「済南市出前業者交通違反・事故状況に関する分析報告」の中で、本年上半期（1～6 月）は出前業 6 社 11,515 名の配達員のうち、約 25% の 2,896 名が 4,304 件の交通違反を犯したと発表した。企業別の配達員違反率は以下のとおり。

① マクドナルド	29.63%	④ 饿了么	24.39%
② 美团	28.55%	⑤ ケンタッキー	18.66%
③ ピザハット	25.00%	⑥ 達達	17.91%

一人当たり違反数は、1 回が 72.03%、2 回が 19.03%、3 回以上は 8.94% であり、最多は 8 回。違反種別では「逆行」が 47.02%、「非自動車道走行」19.95%、「信号無視」18.83%、「右走行に従わない」4.05%、「ヘルメット未着用」2.71%。

同警察責任者は、出前業者と定期的に連絡を取り、違反情報を共有して安全責任を追及するとともに、違反データを公開するアプリの作成を通じて管理機能を発揮させる旨を述べた。また、同警察は、11～13 時、16～19 時の注文が集中する時間帯に多くの警察官を投入し、違反行為に厳しく対処する方針である。

海外安全対策情報

(3) 青島市公安局員による電信詐欺の現状紹介（青島市）

青島市公安局の祝小楠中隊長によれば、電信詐欺は不正評価操作、通信販売詐欺、ネット金融詐欺の被害が多く、この3種類で6割を占めているという。また、電信詐欺被害は若年化の傾向があり、50歳以上は比較的少ない。被害者は20歳代～50歳代に集中しており、30歳以上で6割以上を占める。その中でも女性が多く、特に仕事を辞めて家にいる女性が被害に遭う比率が高い。学歴は無関係で、高学歴の人でも簡単に騙される。

96110は、反電信詐欺の専用電話であり、被害予防や防犯宣伝活動に使用されている。公安機関が被害に遭う危険性が高い人に連絡を取ったり、各種問い合わせ、事件相談や手がかりの通報を受理しているため、この番号からの電話は必ず出て欲しい。

(4) 微信記録を証拠化する方法（全国）

人々は、タクシーや買い物その他、借金や商売まで微信を活用しており、裁判でも度々そのチャット記録が証拠として提出される。では、微信を日々使用する中で我々は如何に自己の権益を守り、地雷を踏まないようにすべきか。

過去の裁判記録からわかることは、微信チャット記録のバックアップの必要性だ。スマホを機種変更する際や、データ容量不足になる場合は、事前にパソコン上に微信チャット記録をバックアップする必要がある。同時に、状況により“騰訊電子簽（テンセント電子サイン）”機能を活用することも必要だ。これは、各種領収書や不動産契約書等を管理するアプリで、同アプリを通じて電子契約に署名するとその過程や結果が保存され、ねつ造の可能性を最大限取り除き、証拠の安全性を確保できる。

さらに、公訴提起時には、双方の個人情報（微信のプロフィール写真、名前、ID、住所等の情報）を提出して身分の真実性を判断する。完全で途切れの無い微信チャット記録の提出が必要で、自己に有利な部分だけを抽出することはできない。音声は文字に変え、動画はCD等の記録媒体に保存する。開廷時、裁判官の指示に従い、微信チャット記録を保存した媒体を使用し、双方の個人情報を示して身分を照合するとともに、チャット内容、動画、写真、振替送金情報等の内容を示して証拠の真実性を証明する。

「最高人民法院民事訴訟証拠に関する規定」は、微信チャット記録、微博、電子メール、電子支払記録等を、電子証拠として明確に規定しており、電子データを証拠とする場合、同データを保存する携帯電話、パソコン等を提出する必要がある。微信チャット記録を証拠化しようとする場合、以下の3点に注意する必要がある。

- ① 元々の電子媒体を提出すること。
- ② 微信チャットの相手方が訴訟案件の当事者で、当該微信の使用者であること。
- ③ チャット記録を部分的に削除して完全性を損なわない。

(5) 偽造乗車券のネット販売（全国）

ネット上で乗車券を偽造販売する業者が増加している。価格は約30円で、顧客の注文内容に応じた乗車券を偽造し、顧客は（勤務先等の）清算に使用する。月に

3,000枚以上を売り上げる業者もあり、法律専門家は偽造乗車券の清算について違法性を指摘している。

ショッピングサイトで“火車票訂制”と検索すると、関連店舗が多数現れ、“データも紙媒体もあります。微信で連絡下さい”の自動回答とともに微信の連絡先が並ぶ。某店舗から偽造乗車券の提供を受けたところ、外見は本物と全く区別がつかず、QRコードを読み込めば、“車両がすでに到着した”旨のサイトに飛び、“12306提供”と表示される。

企業の会計部門に勤める人物に話を聞くと、その多くが「この偽造乗車券は清算可能だろう。」と話し、ある人は「清算時に確認するのは乗車券の日時くらいで、清算後に乗車券の真偽を確認することはない」等と話す。

弁護士によれば、刑法第209条が定める“偽造発票の製造又は販売”に該当し、5年以上7年以下の有期懲役、併せて5万元以上50万元以下の罰金が科される。また、偽造と知りながら清算すれば詐欺となり、金額が大きい場合は詐欺罪を構成する。刑事処罰に至らなくても“治安管理处罰法”により拘置又は科料となる。

(6) 気晴らし代行サービスの登場（全国）

最近、ネット上に“気晴らし代行”というサービスが現れた。業者は、ネット上で顧客のために他人を罵倒し、60元払うと“電話帳への爆撃”や“仇討ち”等の代行も可能だ。

ネット販売サイトで関連ワードを入力すると、罵倒代行等のサービスを発見できる。試験的に6元を支払って申し込み、対象となる微信アドレスを提供したところ、すぐに友達申請が届き、罵詈雑言や連続侮辱攻撃が始まった。この他、一日65円で150回の連続電話やショートメールサービス、また一週間120元のセットもあり、動物の糞を送りつけるものもある。

これらの行為は、治安管理处罰法第42条「卑わい・侮辱的・脅迫的な情報を何度も送信し、他人の生活を妨害する行為、公然と侮辱又は事実を曲げて他人を中傷する行為」に該当し、5日以下の拘置又は500元以下の科料となる可能性がある。

(7) 電子運転免許証の全面普及に向けた試行（全国）

公安部によれば、6月1日から天津・成都・蘇州で開始した電子運転免許証の試行により、すでに195万人が申請しており、来年の全面普及に向け、9月1日から済南や青島等28の都市にも拡大される。

全国統一の“交管12123”アプリに、電子免許証を登録することで、紙媒体と同一の法的効力を有する。運転者は、車検や交通違反・事故処理等の手続きの際に電子免許証を提示することが可能であり、保険金支払いや車両レンタル、ドライバーの応募等の際にも、提示すれば関係機関がネット上で照合することが可能となる。

(8) 電動自転車対策（済南市）

済南市公安交通警察は、違反が多発する9か所の交差点に、電動自転車の違法行為を撮影する専用監視カメラ電警システムを20台設置した。注意すべきは、同カメラが違法行為を撮影するだけでなく、市民がヘルメットを着用しないなどの非文明

行為も撮影する点だ。

最近1か月で、同電警システムが採集したヘルメット未着用者は1,000余人、うち歴城区在住者が400余人おり、すでに全件が所在区に通報されており、所在区は撮影された運転者を呼び出して処分するという。

(9) 山東省電動自転車管理法（山東省）

9月18日、山東省公安局は、同局ホームページに“山東省電動自転車管理法（草案意見箱）”を設置し、意見を公募する。

2019年4月、国の強制的基準である“電動自転車安全技術規範”が施行され、生産、販売、使用管理に関する規範が示されたが、具体的でなく管理責任が不明確であったことから、山東省の実情に合わせた地方色ある法規が必要であった。同草案は、江蘇省、浙江省、海南省等の電動自転車関連法を研究し、山東省各地で座談会や専門家の検討会、各界へのアンケート等を実施して起草されている。

本年3月の同省新聞弁公室による記者発表によれば、電動自転車3,377万台にナンバープレート取付作業を完了し、取付率98.1%で全国トップ、保有数は3,500万台近いという。

また、本草案が立法化された場合、ヘルメットの未着用で20元の罰金となるほか、モーターやバッテリーの改造による国家基準不適合、速度装置の改造による最高速度超過、座席や雨よけ等の増設は20～50元の罰金となる。